



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は添付資料14ページ「会計基準等の改正に伴う変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	973,145,800株	2021年3月期	972,887,610株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	27,833,236株	2021年3月期	27,766,444株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	944,152,659株	2021年3月期	944,146,222株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	952,247	45.7	94,135	275.7	78,342	258.1
2021年3月期	653,587	△9.1	25,055	△59.6	21,875	△62.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	82.85	82.83
2021年3月期	23.14	23.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,403,535	801,435	57.1	847.04
2021年3月期	1,332,733	797,596	59.8	842.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 801,101百万円 2021年3月期 796,964百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 前述の将来に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(2) 業績予想の背景、前提条件などにつきましては、添付資料の5ページ「<次期の見通し>」をご覧ください。

(3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 決算説明会の内容（音声）につきましては、説明会資料及び補足資料とともに、当社ホームページ（<https://www.komatsu.jp/ja/ir>）に掲載する予定です。

○添付資料

目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 8
3. 連結財務諸表 .....	P. 9
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 11
(3) 連結純資産計算書 .....	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 15
① セグメント情報 .....	P. 15
② 1株当たり情報 .....	P. 16
③ 重要な後発事象 .....	P. 16
④ その他注記事項 .....	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

コマツは、2022年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - FORWARD Together for Sustainable Growth」において、①イノベーションによる価値創造、②事業改革による成長戦略、③成長のための構造改革を成長戦略3本柱として掲げ、収益向上とESG（環境・社会・ガバナンス）の課題解決の好循環による持続的成長を目指して活動しました。成長戦略に基づく重点活動を着実に推進し、経営目標である成長性・収益性・効率性・健全性の向上に努め、ESGの経営指標である環境負荷低減などに取り組みました。

本中期経営計画の最終年となる2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結売上高は2兆8,023億円（前期比28.0%増加）となりました。建設機械・車両部門では、前期における新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、一般建機・鉱山機械ともに中国以外の地域において需要が好調に推移しました。海上輸送の逼迫や半導体不足の影響があるものの、クロスソーシングの活用などにより新車需要の拡大を着実に取り込み、部品・サービス売上げも増加したことから、売上高は前期を大幅に上回りました。産業機械他部門では、鍛圧機械、板金機械、工作機械については各国で経済活動の規制が緩和され、海外での据付け工事の完了などにより売上げが増加しました。また、世界的に半導体需要が増加し、エキシマレーザー関連事業の売上げが好調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

利益については、建設機械・車両部門において、資材価格や物流コスト上昇の影響はあるものの、各地域での販売量増加や販売価格の改善、円安の影響により、営業利益は3,170億円（前期比89.5%増加）となりました。売上高営業利益率は前期を3.7ポイント上回る11.3%、税引前当期純利益は3,245億円（前期比99.4%増加）、当社株主に帰属する当期純利益は2,249億円（前期比111.7%増加）となりました。

（金額単位：百万円）

	2021年3月期 [A] 自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31 1ドル = 106.0円 1ユーロ = 123.4円 1元 = 15.6円	2022年3月期 [B] 自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31 1ドル = 112.1円 1ユーロ = 130.4円 1元 = 17.5円	増減率 % [(B-A)/A]
<b>売上高</b>	<b>2,189,512</b>	<b>2,802,323</b>	28.0%
建設機械・車両	1,975,958	2,564,398	29.8%
リテールファイナンス	66,394	71,862	8.2%
産業機械他	171,255	188,368	10.0%
消去	△24,095	△22,305	—
<b>セグメント利益</b>	<b>172,339</b>	<b>315,536</b>	83.1%
建設機械・車両	143,788	275,768	91.8%
リテールファイナンス	10,574	17,199	62.7%
産業機械他	16,342	22,595	38.3%
消去又は全社	1,635	△26	—
<b>営業利益</b>	<b>167,328</b>	<b>317,015</b>	89.5%
<b>税引前当期純利益</b>	<b>162,775</b>	<b>324,568</b>	99.4%
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>106,237</b>	<b>224,927</b>	111.7%

（注）セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

**【建設機械・車両】**

建設機械・車両部門の売上高は2兆5,643億円（前期比29.8%増加）、セグメント利益は2,757億円（前期比91.8%増加）となりました。

中期経営計画の成長戦略「イノベーションによる価値創造」においては、鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）の強化に取り組み、3月末時点の総稼働台数は累計510台となりました。また、鉱山向け大型ブルドーザー「D375Ai-8 遠隔操作仕様車」の導入に向け、ブラジルのお客様さまの現場においてトライアルを進めました。電動化の取り組みでは、着脱式可搬バッテリーを活用した電動マイクロショベル「PC01E-1」をレンタル機として国内市場に導入しました。また、建設現場向けソリューション「スマートコンストラクション」を着実に推進し、国内においては、累計で19,000を超える現場に導入しました。

「事業改革による成長戦略」では、都市土木作業に特化して仕様を最適化した油圧ショベルGEシリーズ「PC200-10M0」を活用した2ラインモデル戦略を進め、東南アジア地域内でのシェアを拡大したほか、昨年12月よりインドの現地工場において同機種の生産を開始し、インド市場への導入を進めました。また、最新技術を織り込み15年ぶりにフルモデルチェンジした大型ブルドーザー「D475A-8R」を国内及び戦略市場において発売開始しました。

「成長のための構造改革」では、薄板部品の技術開発やグローバルな生産調達の強化・促進のため、コマツキャブテック（株）の吸収合併を決定しました。また、コマツオーストラリア（株）において最新の管理システムを織り込んだパーツセンターを新設し、物流オペレーションの最適化を図るとともに、太陽光パネルの設置・部品包装量の削減などによる環境負荷の低減を進めました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	2021年3月期 [A] 自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31	2022年3月期 [B] 自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	294,890	303,628	8,738	3.0%
北米	444,366	590,695	146,329	32.9%
中南米	288,097	395,885	107,788	37.4%
米州	732,463	986,580	254,117	34.7%
欧州	183,537	239,294	55,757	30.4%
CIS	112,379	184,483	72,104	64.2%
欧州・CIS	295,916	423,777	127,861	43.2%
中国	146,225	96,416	△49,809	△34.1%
アジア※	138,790	295,431	156,641	112.9%
オセアニア	230,122	263,436	33,314	14.5%
アジア※・オセアニア	368,912	558,867	189,955	51.5%
中近東	32,338	53,874	21,536	66.6%
アフリカ	90,463	135,708	45,245	50.0%
中近東・アフリカ	122,801	189,582	66,781	54.4%
合計	1,961,207	2,558,850	597,643	30.5%

※ 日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

#### <日本>

日本では、公共工事及び民間工事向けともに需要が堅調に推移したことから売上高は前期を上回りました。

#### <米州>

北米では、一般建機の需要は、住宅建設、インフラ、レンタル向けが好調に推移し、エネルギー関連向けも回復基調となりました。加えて、鉱山機械の販売が増加したことから、売上高は前期を大幅に上回りました。

中南米では、一般建機・鉱山機械ともに需要が好調に推移しました。主にチリの銅鉱山向け鉱山機械の販売が増加したことや、中南米各国において経済活動の再開に伴い一般建機需要が好調に推移したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

#### <欧州・CIS>

欧州では、景気下支え策の影響などにより主要市場であるドイツ、英国、フランスに加えイタリアにおいてもインフラ向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

CISでは、インフラ及びエネルギー関連向けの一般建機の需要が好調であったことに加え、金鉱山向けなどの鉱山機械及び部品販売が好調に推移したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

#### <中国>

中国では、前期に発生した新型コロナウイルス感染症の影響による春節後の販売シーズンの後ろ倒しの影響がなくなったことや、インフラ投資や不動産投資の停滞などにより需要が低迷しました。また、中国メーカーの販売比率上昇の影響もあり、売上高は前期を大幅に下回りました。

#### <アジア・オセアニア>

アジアでは、インドネシアにおける石炭向け鉱山機械の需要が好調であったことに加え、インドネシア、フィリピン、タイなどにおける一般建機の需要が好調であったことから、売上高は前期を大幅に上回りました。

オセアニアでは、鉄鉱石や石炭向け鉱山機械及び一般建機の需要が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

#### <中近東・アフリカ>

中近東では、サウジアラビアやUAEなどの産油国での一般建機の需要が引き続き好調に推移し、トルコでの需要も堅調であったことから、売上高は前期を大幅に上回りました。

アフリカでは、南部アフリカ地域・その他地域ともに鉱山機械及び一般建機の需要が引き続き好調であったことから、売上高は前期を大幅に上回りました。

#### [リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、一般建機・鉱山機械の販売増加に伴い、新規取組高が増加したことから、売上高は718億円（前期比8.2%増加）となりました。セグメント利益は、リースアップ車の評価額が改善したことに加え、前期における新型コロナウイルス感染拡大時に実施した支払猶予の影響がなくなったことなどから、171億円（前期比62.7%増加）となりました。

#### [産業機械他]

産業機械他部門では、鍛圧機械、板金機械、工作機械については、新型コロナウイルス感染症の影響縮小に伴い、各国で経済活動の規制が緩和され、海外のお客さまの現場における据付け工事の完了などにより売上げが増加しました。また、世界的に半導体需要が増加し、エキシマレーザー関連事業の売上げが好調に推移したことから、売上高は1,883億円（前期比10.0%増加）、セグメント利益は225億円（前期比38.3%増加）となりました。

コマツNTC(株)では、2月に、EV用部品などのフレキシブルな生産ニーズにも対応する高精度・高性能な5軸マシニングセンター「ComPlex5400」の販売を開始しました。

<次期の見通し>

コマツは、新たな3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value – Together, to “The Next” for sustainable growth」を本年4月よりスタートしました。未来の現場に向けた次のステージに踏み出し、サステナブルな未来を次の世代へつないでいくため、新たな価値創造を目指します。

成長戦略の3本柱として、①イノベーションによる成長の加速、②稼ぐ力の最大化、③レジリエントな企業体質の構築を掲げ、「収益向上とESG課題解決の好循環」による持続的成長を目指すサステナビリティ経営を引き続き重視し、需要変動に左右されにくい事業構造の構築を進めます。

2023年3月期の連結業績の見通しは、以下の通り増収増益を見込んでいます。

建設機械・車両部門では、CIS、中国において需要は減少するものの、北米、アジアを中心に好調に推移することや、円安の影響もあり増収となる見通しです。また、利益については、資材価格や物流コスト上昇を販売量増加や販売価格の改善、円安の影響で吸収し、増益となる見通しです。なお、ロシアにおいては、ウクライナ情勢に起因したサプライチェーンの混乱などの影響について、先行きが見通せないことから、2022年3月末時点で現地の在庫もしくは現地へ出荷済みとなっているもののみ販売するという前提としています。

リテールファイナンス部門では、リース終了後の中古車売上げの減少や前年度にあったリースアップ車の評価額改善の影響がなくなることなどから減収減益となる見通しです。

産業機械他部門では、半導体市場向けのエキシマレーザー関連などの売上げが増加する一方、自動車業界向けの中・大型の鍛圧機械などが減少し、減収減益となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=118.0円、1ユーロ=129.0円、1豪ドル=88.0円を前提としています。

※コマツにおける「市場」の位置づけ

伝統市場：日本、北米、欧州

戦略市場：中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

連結業績の見通し

(金額単位：百万円)

	2022年3月期 [A] 自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31 1ドル = 112.1円 1ユーロ = 130.4円 1豪ドル = 82.7円	2023年3月期 [B] 自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31 1米ドル = 118.0円 1ユーロ = 129.0円 1豪ドル = 88.0円	増減率 % [(B-A)/A]
<b>売上高</b>	<b>2,802,323</b>	<b>3,000,000</b>	7.1%
建設機械・車両	2,564,398	2,779,000	8.4%
リテールファイナンス	71,862	67,000	△6.8%
産業機械他	188,368	183,000	△2.8%
消去	△22,305	△29,000	—
<b>セグメント利益</b>	<b>315,536</b>	<b>349,000</b>	10.6%
建設機械・車両	275,768	318,000	15.3%
リテールファイナンス	17,199	15,500	△9.9%
産業機械他	22,595	20,000	△11.5%
消去又は全社	△26	△4,500	—
<b>営業利益</b>	<b>317,015</b>	<b>346,000</b>	9.1%
<b>税引前当期純利益</b>	<b>324,568</b>	<b>333,500</b>	2.8%
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>224,927</b>	<b>226,000</b>	0.5%

(注) セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末は、米ドルなどに対して為替が前期末に比べ円安となったことに加え、棚卸資産などの増加により、総資産は前期末に比べ5,626億円増加の4兆3,475億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ373億円増加の9,473億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ3,202億円増加の2兆2,325億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ0.9ポイント増加の51.4%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産が増加したものの、当期純利益により、3,009億円の収入（前期比531億円の収入減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,435億円の支出（前期比194億円の支出減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、938億円の支出（前期は1,996億円の支出）となりました。各キャッシュ・フローの合計に為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ735億円増加し、3,153億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
株主資本比率 (%)	48.5	50.5	51.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	46.0	85.4	64.0
債務償還年数	3.4	2.6	3.1

※株主資本比率＝株主資本／総資産

※時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

※債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の増大を目指し、健全な財務体質の構築と競争力強化に努めています。配当金については、連結業績に加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。具体的には、連結配当性向を40%以上とする方針です。

当期におきましては前述のとおり、前期における新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、一般建機・鉱山機械ともに中国以外の地域において需要が好調に推移したことから、昨年10月28日に公表しました2022年3月期の連結業績予想を、売上高、利益ともに上回りました。

当期の配当金については、上記配当方針の下、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、期末配当金は、前回の配当予想40円から1株につき16円の増額を予定しています。これにより当期末の配当金は56円となります。当期の年間配当金は、既の実施している第2四半期末の配当とあわせ、1株につき96円となり、前期(2021年3月期)実績から41円増配、連結配当性向は40.3%となります。第153回定時株主総会(本年6月21日に開催予定)に提案する予定です。

次期の年間配当金については、当期と同額の1株当たり96円を予定しています。

また、2022年4月から2025年3月までの新たな3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - Together, to "The Next" for sustainable growth」に基づいた次期以降の配当方針は、上記配当方針より変更ありません。

※前述の将来に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本に連結財務諸表制度が導入される以前より現在に至るまで、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。国際財務報告基準（IFRS）について、当社は国内外における動向などの情報収集を行っています。

### 3. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	241,803		315,360	
定期預金	1,324		1,310	
受取手形及び売掛金	820,698		954,580	
棚卸資産	793,852		988,011	
その他の流動資産	131,615		162,020	
流動資産合計	1,989,292	52.6	2,421,281	55.7
長期売上債権	446,860	11.8	501,868	11.5
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	39,286		45,913	
投資有価証券	8,236		8,377	
その他	2,511		3,493	
投資合計	50,033	1.3	57,783	1.3
有形固定資産	787,373	20.8	819,749	18.9
オペレーティングリース使用权資産	57,930	1.5	61,516	1.4
営業権	170,687	4.5	187,615	4.3
その他の無形固定資産	168,981	4.5	169,003	3.9
繰延税金及びその他の資産	113,685	3.0	128,707	3.0
資産合計	3,784,841	100.0	4,347,522	100.0

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	271,462		241,746	
長期債務 － 1年以内期限到来分	98,004		276,623	
支払手形及び買掛金	258,316		338,974	
未払法人税等	26,858		68,337	
短期オペレーティングリース負債	15,882		16,981	
その他の流動負債	322,347		381,360	
流動負債合計	992,869	26.2	1,324,021	30.5
固定負債				
長期債務	540,517		429,011	
退職給付債務	104,083		93,407	
長期オペレーティングリース負債	39,982		43,458	
繰延税金及びその他の負債	95,365		101,348	
固定負債合計	779,947	20.6	667,224	15.3
負債合計	1,772,816	46.8	1,991,245	45.8
(純資産の部)				
資本金	69,037		69,393	
資本剰余金	135,835		139,572	
利益剰余金				
利益準備金	47,378		47,903	
その他の剰余金	1,750,914		1,902,501	
その他の包括利益 (△損失) 累計額	△42,012		122,414	
自己株式	△48,855		△49,272	
株主資本合計	1,912,297	50.5	2,232,511	51.4
非支配持分	99,728	2.7	123,766	2.8
純資産合計	2,012,025	53.2	2,356,277	54.2
負債及び純資産合計	3,784,841	100.0	4,347,522	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	2,189,512	100.0	2,802,323	100.0
売上原価	1,608,457	73.5	2,022,747	72.2
販売費及び一般管理費	408,716	18.7	464,040	16.6
長期性資産等の減損	2,403	0.1	1,372	0.0
その他の営業収益 (△費用)	△2,608	△0.1	2,851	0.1
営業利益	167,328	7.6	317,015	11.3
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	5,293	0.2	5,332	0.2
支払利息	△13,766	△0.6	△12,222	△0.4
その他 (純額)	3,920	0.2	14,443	0.5
合計	△4,553	△0.2	7,553	0.3
税引前当期純利益	162,775	7.4	324,568	11.6
法人税等	46,919	2.1	92,578	3.3
持分法投資損益調整前当期純利益	115,856	5.3	231,990	8.3
持分法投資損益	2,760	0.1	5,258	0.2
当期純利益	118,616	5.4	237,248	8.5
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	12,379	0.6	12,321	0.4
当社株主に帰属する当期純利益	106,237	4.9	224,927	8.0

連結包括利益計算書

区分	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期純利益	118,616	237,248
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後		
外貨換算調整勘定	105,466	165,147
年金債務調整勘定	△7,297	10,169
未実現デリバティブ評価損益	△690	△1,126
合計	97,479	174,190
当期包括利益	216,095	411,438
控除：非支配持分に帰属する当期包括利益	21,543	22,961
当社株主に帰属する当期包括利益	194,552	388,477

(3) 連結純資産計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高	68,689	136,459	46,813	1,699,477	△130,666	△49,166	1,771,606	84,619	1,856,225
現金配当				△53,878			△53,878	△6,108	△59,986
利益準備金への振替			565	△565			—		—
持分変動及びその他		△639		△357	339		△657	△326	△983
当期純利益				106,237			106,237	12,379	118,616
その他の包括利益 (△損失) — 税控除後					88,315		88,315	9,164	97,479
新株予約権の付与及び行使		△405					△405		△405
自己株式の購入等						△57	△57		△57
自己株式の売却等		74				368	442		442
譲渡制限付株式報酬 (注)	348	346					694		694
期末残高	69,037	135,835	47,378	1,750,914	△42,012	△48,855	1,912,297	99,728	2,012,025

(注) 詳細は添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高	69,037	135,835	47,378	1,750,914	△42,012	△48,855	1,912,297	99,728	2,012,025
現金配当				△72,815			△72,815	△5,983	△78,798
利益準備金への振替			525	△525			—		—
持分変動及びその他		3,637			876		4,513	7,060	11,573
当期純利益				224,927			224,927	12,321	237,248
その他の包括利益 (△損失) — 税控除後					163,550		163,550	10,640	174,190
新株予約権の付与及び行使		△298					△298		△298
自己株式の購入等						△670	△670		△670
自己株式の売却等		46				253	299		299
譲渡制限付株式報酬 (注)	356	352					708		708
期末残高	69,393	139,572	47,903	1,902,501	122,414	△49,272	2,232,511	123,766	2,356,277

(注) 詳細は添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益	118,616	237,248
当期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整		
減価償却費等	133,126	136,346
法人税等繰延分	△5,288	△7,655
投資有価証券評価損益及び減損	△47	△737
固定資産売却損益	△875	△3,389
固定資産廃却損	2,921	3,087
長期性資産等の減損	2,403	1,372
未払退職金及び退職給付債務の増減	△148	△5,230
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	△39,209	△85,436
棚卸資産の増減	56,156	△116,558
支払手形及び買掛金の増減	30,483	65,030
未払法人税等の増減	2,967	40,796
その他(純額)	53,024	36,096
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	354,129	300,970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の購入	△181,548	△162,956
固定資産の売却	18,332	21,927
投資有価証券等の売却	22	242
投資有価証券等の購入	△772	△686
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)	△1,770	△815
その他(純額)	2,679	△1,281
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△163,057	△143,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	702,701	443,468
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△725,363	△482,208
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)	△114,126	13,520
配当金支払	△53,878	△72,815
子会社の株式発行による収入	—	30,440
非支配持分の取得	△2,601	△20,072
その他(純額)	△6,400	△6,201
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△199,667	△93,868
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	2,782	10,024
現金及び現金同等物純増減額	△5,813	73,557
現金及び現金同等物期首残高	247,616	241,803
現金及び現金同等物期末残高	241,803	315,360

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①期中における重要な子会社（特定子会社）の異動

該当事項はありません。

②連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 213社

持分法適用会社数 42社

③会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

④③以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,961,207	58,377	169,928	2,189,512	—	2,189,512
(2) セグメント間の内部売上高	14,751	8,017	1,327	24,095	△24,095	—
計	1,975,958	66,394	171,255	2,213,607	△24,095	2,189,512
セグメント利益	143,788	10,574	16,342	170,704	1,635	172,339
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,689,427	887,125	201,810	3,778,362	6,479	3,784,841
減価償却費	93,883	30,393	6,156	130,432	—	130,432
資本的支出	117,059	41,722	4,393	163,174	—	163,174

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,558,850	57,809	185,664	2,802,323	—	2,802,323
(2) セグメント間の内部売上高	5,548	14,053	2,704	22,305	△22,305	—
計	2,564,398	71,862	188,368	2,824,628	△22,305	2,802,323
セグメント利益	275,768	17,199	22,595	315,562	△26	315,536
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,161,835	980,910	206,281	4,349,026	△1,504	4,347,522
減価償却費	101,702	25,590	5,964	133,256	—	133,256
資本的支出	115,371	27,559	4,832	147,762	—	147,762

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(金額単位：百万円)

	日本	米州	欧州・GIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前連結会計年度	384,302	798,390	308,044	169,598	406,035	123,143	2,189,512
当連結会計年度	389,085	1,051,882	440,827	131,286	598,840	190,403	2,802,323

※ 日本及び中国を除きます。

② 1株当たり情報

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。当制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない譲渡制限付株式を参加証券（ある特定の条件下において未分配利益に対する権利を有する証券）として普通株式と区分しています。なお、普通株式と譲渡制限付株式は当社株主に帰属する当期純利益に対して同等の権利を有しています。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算の過程は次のとおりです。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
当社株主に帰属する当期純利益	106,237	224,927
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する当期純利益	85	244
普通株主に帰属する当期純利益	106,152	224,683

期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	944,905,204株	945,177,621株
潜在株式の影響		
ストック・オプション	374,987株	207,920株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均発行済株式数	758,982株	1,024,962株
潜在株式調整後普通株式の期中平均発行済株式数	944,521,209株	944,360,579株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	112.43円	237.97円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	112.39円	237.92円

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

④ その他注記事項

その他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。